

トップシェアインデックス(ネットリターン)ETN (2072)



三菱UFJモルガン・スタンレー証券

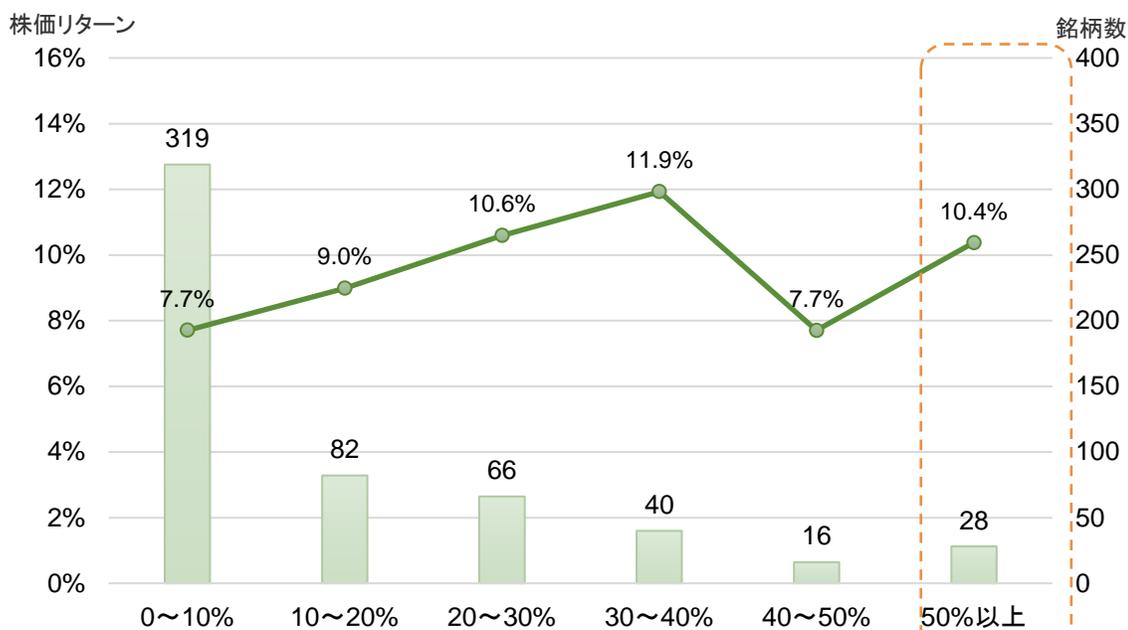
市場シェアの高い企業への投資は、 投資効率が改善される傾向



加重市場シェアと株価リターンの関係

- 加重市場シェア50%以上の銘柄への投資は、投資効率(株価リターン÷リスク)が高い傾向があります

【加重シェア別リターンと銘柄数】



加重市場シェア50%以上の企業の特徴

- 特定の市場で独占的地位にある企業(高市場シェア企業)高い競争優位性を有し、好調なパフォーマンスを維持する傾向が高い

シェア	0~10%	10~20%	20~30%	30~40%	40~50%	50%以上
株価リターン	7.7%	9.0%	10.6%	11.9%	7.7%	10.4%
リスク	15.4%	15.3%	15.4%	16.8%	16.0%	13.7%
リターン/リスク	0.50	0.59	0.69	0.71	0.48	0.76
銘柄数	319	82	66	40	16	28

分析対象ユニバース:STOXX Japan 600 ex REIT、分析期間:2015年1月~2023年6月、前提:1ヵ月毎にリバランス
出所:FACTSET RBICデータを用いて三菱UFJ信託銀行が作成

連動指標の構築プロセス



東証上場の浮動株時価総額上位600銘柄
(STOXX JAPAN 600 ex REITs^{*1})



加重市場シェア50%以上の企業

特定の市場で独占的地位にある企業(高市場シェア企業)高い競争優位性を有し、好調なパフォーマンスを持続する傾向が高い

インデックス対象銘柄
(等金額投資)

(*1) STOXX Japan 600 ex REITs: 東京証券取引所上場銘柄の内、低流動性銘柄を除いた上で、浮動株調整後時価総額上位600銘柄で構成。REITを除く。

加重市場シェア50%以上の企業の選定

①スクリーニング

- ✓ 360のセグメントから加重市場シェア50%以上を選定
- ✓ 企業の製品や、サービスの種類ごとに360程度に分類されたセグメント情報を活用することで、各企業の市場シェアを適切に算出可能に

<加重市場シェアの計算例>

【例1】

52%

$$60\% \times (800/1,000) + 20\% \times (200/1,000)$$



	セグメントA	セグメントB
売上高	800億円	200億円
市場シェア	60%	20%

【例2】

46%

$$40\% \times (900/1,000) + 100\% \times (100/1,000)$$



	セグメントC	セグメントD
売上高	900億円	100億円
市場シェア	40%	100%

iSTOXX MUTB ジャパントップシェアインデックス

- ✓ 銘柄数の上限: なし/下限: 30銘柄
- ✓ 選択された銘柄が30を下回った場合、30銘柄に達するまで加重市場シェアの高い順に銘柄を補完
- ✓ ウェイティングは等ウェイト
- ✓ 銘柄入替: 6月、12月(3月、9月にウェイト調整リバランスあり)

※ FactSet Research System社の独自業種分類であるRBICS(Reverse Business Industry Classification System)を用いる

(ご参考)連動指標のパフォーマンス

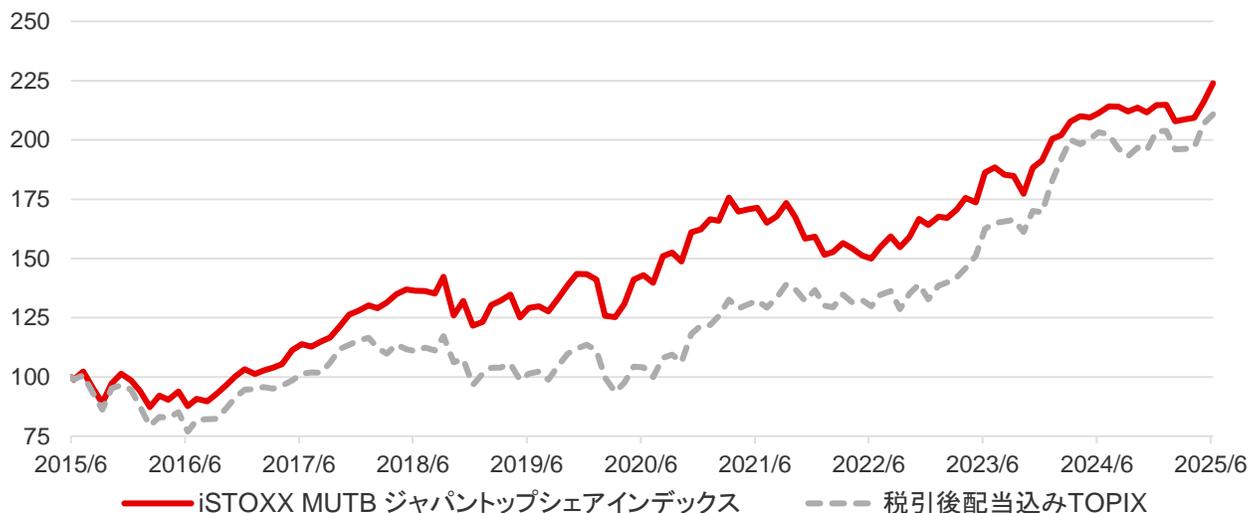


連動対象指標と税引後配当込みTOPIXのリターン分析^{*1*2}

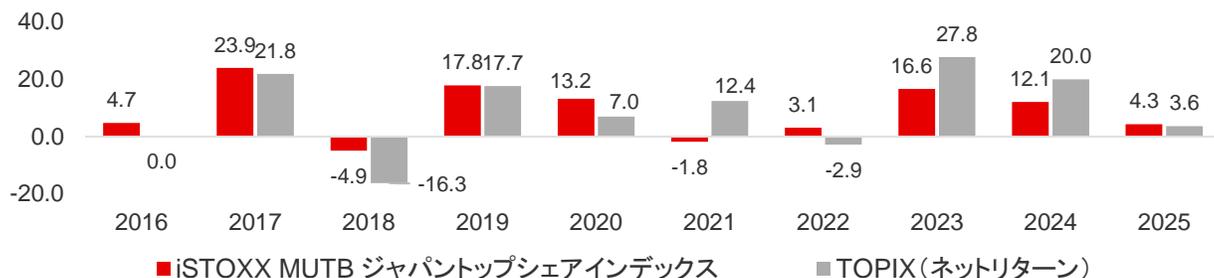
※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

■ 累積リターンの推移

(2015/6/22の値を100として算出)



■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



リターン・リスクの比較^{*1*2}

■ リターン・リスクの比較

(単位:%)

	iSTOXX MUTB ジャパントップシェアインデックス	【ご参考】 税引後配当込みTOPIX
平均	10.00	10.11
リターン(年率)		
最大	40.30	41.69
最小	-12.51	-22.22
リスク(年率)	12.92	14.43
投資効率 (リターン÷リスク)	0.77	0.70

(*1) リターンは、2015年6月から2025年6月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小

(*2) リスクは、2015年6月から2025年6月までの月次ベースの騰落率の標準偏差を年率換算

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

(*1) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

(*2) 2025年の収益率は、前年末から2025年6月30日までの騰落率です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

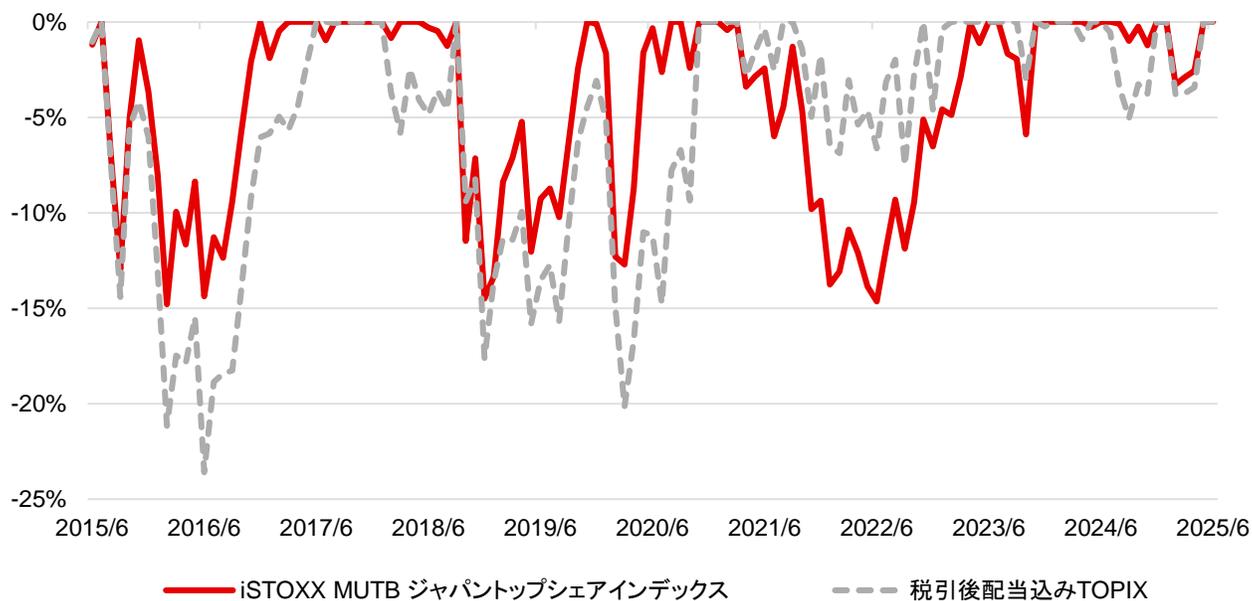
(ご参考)連動指標のパフォーマンス



連動指標等の過去のドロウダウン*1*2

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

(データ期間: 2015年6月~2025年6月)



(*1) 「ドロウダウン」は、過去の最高値からの下落率を表します。

(*2) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

最大ドロウダウンの比較

	iSTOXX MUTB ジャパン トップシェア インデックス	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
最大ドロウダウン	-15%	-24%

(ご参考)連動指標の構成銘柄-1



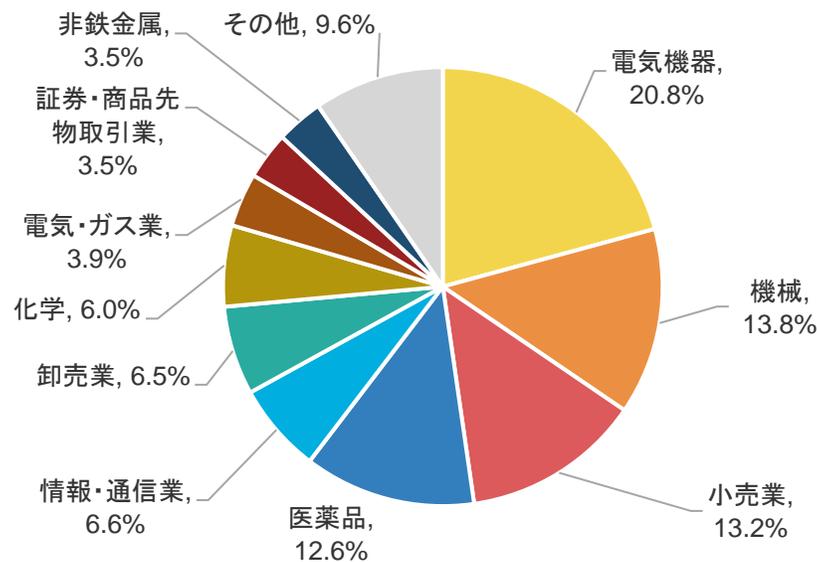
構成銘柄のウェイト上位10

基準日: 2025年6月30日

コード	銘柄名	業種	ウェイト
1 9501	東京電力ホールディングス	電気・ガス業	3.9%
2 285A	キオクシアホールディングス	電気機器	3.9%
3 9412	スカパーJSATホールディングス	情報・通信業	3.6%
4 6526	ソシオネクスト	電気機器	3.6%
5 6134	FUJI	機械	3.6%
6 6965	浜松ホトニクス	電気機器	3.6%
7 6269	三井海洋開発	機械	3.5%
8 8604	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	3.5%
9 5713	住友金属鉱山	非鉄金属	3.5%
10 9983	ファーストリテイリング	小売業	3.4%

業種別構成比 (東証33業種)

基準日: 2025年6月30日



出所: STOXX社・Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

(ご参考)連動指標の構成銘柄-2



構成銘柄一覧 (銘柄数: 30銘柄、2025年6月30日時点)

コード	銘柄名	業種	コード	銘柄名	業種
2670	エービーシー・マート	小売業	6861	キーエンス	電気機器
2914	日本たばこ産業	食料品	6869	シスメックス	電気機器
4502	武田薬品工業	医薬品	6965	浜松ホトニクス	電気機器
4530	久光製薬	医薬品	7947	エフピコ	化学
4536	参天製薬	医薬品	7956	ピジョン	その他製品
4587	ペプチドリーム	医薬品	8031	三井物産	卸売業
4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	8058	三菱商事	卸売業
4732	ユー・エス・エス	サービス業	8113	ユニ・チャーム	化学
5713	住友金属鉱山	非鉄金属	8267	イオン	小売業
6134	FUJI	機械	8604	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業
6269	三井海洋開発	機械	9412	スカパーJSATホールディングス	情報・通信業
6457	グローリー	機械	9501	東京電力ホールディングス	電気・ガス業
6526	ソシオネクスト	電気機器	9843	ニトリホールディングス	小売業
6586	マキタ	機械	9983	ファーストリテイリング	小売業
6758	ソニーグループ	電気機器	285A	キオクシアホールディングス	電気機器

出所:STOXX社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

ETNとは

商品概要

■ ポイント

- ETNは「Exchange Traded Note」の略で、価格が株価指数などの「特定の指標」に連動する上場商品です
- 「Note」という名の通り、発行体(金融機関)の信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する「債券」です

■ 仕組み <三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)発行ETNの場合>



※ JDR: 外国有価証券を受託有価証券として日本国内で信託法に基づき発行される受益証券

三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの特徴

① 指数への連動性の保証

- 日々計算されるETNの償還価額は、管理費用分のコストがかかりますが、指数への連動が保証されています
- 一方、ETFは指数への連動を目指し株式を組み入れるため、株式の組入比率の違いや売買コストによって指数への連動が担保されません

② 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による東証での市場流動性提供

- 東証でのETFマーケットメイカーとして確固たる地位を築いている当社がサポートメンバーとして参加し、その知見を活かし、高い流動性を提供します
- ETN・ETF共に、マーケットメイカーは基準となる価格から乖離しないよう売買注文を出します。基準となる価格が、ETNでは指数の値動きに連動するのに対し、ETFではファンドの1口当たり純資産額(実際の株式組入比率の影響あり)であるため、ETNはETFより小さなトラッキングエラーが期待できます

③ 高い信用力を持つ三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)債への投資

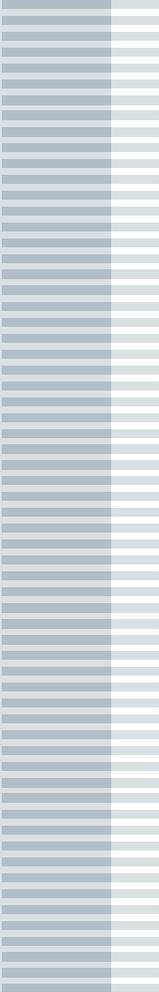
- 上場ETNの投資対象は海外で発行されるユーロ円債であるため、発行体の信用力が重要です。本ETNの投資対象は信用力の高いMUSHD債です

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの一覧

銘柄名	スマートESG30 女性活躍 (ネットリターン) ETN	スマートESG30 総合 (ネットリターン) ETN	トップシェア インデックス (ネットリターン) ETN	スマートESG30 低カーボン リスク (ネットリターン) ETN	AIセレクト メガトレンド 日本株 (ネットリターン) ETN	半導体 フォーカス 日本株 (ネットリターン) ETN	高配当成長 日本株 (ネットリターン) ETN
銘柄コード	2070	2071	2072	2073	162A	163A	345A
上場日	2020年11月26日	2020年11月26日	2020年11月26日	2022年3月22日	2024年3月22日	2024年3月22日	2025年3月21日
売買単位	1口単位						
管理費用	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.95%	年率0.80%	年率0.50%
分配金	分配金の支払いは行われません。						
委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社						
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社						
信託財産 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30 インデックス (ネットリターン)連 動債	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30 イ ンデックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン低カーボン リスク30 インデック ス(ネットリターン) 連動債	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)連動債	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)連 動債
信託財産 発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社						
信託財産 満期償還日	2040年9月10日	2040年9月10日	2040年9月10日	2042年3月10日	2044年3月10日	2044年3月10日	2045年3月10日
対象指標 名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍 30インデックス(ネッ トリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30イ ンデックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパントップシェア インデックス(ネット リターン)	iSTOXX MUTBジャ パン低カーボンリス ク30インデックス (ネットリターン)	MSCI Japanセレク トテーマティックセン チメントローテーショ ン指数(ネットリター ン)	iSTOXX MUTB ジャパン半導体イン デックス(ネットリ ターン)	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長 70 インデックス (ネットリターン)
指標連動債の 償還、又は信 託終了事由 ¹⁾	<p>《早期償還》本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限内に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。</p> <p>《信託終了》本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。</p>						

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。



リスクと留意事項

指数の利用に関する留意事項

iSTOXX MUTB Japan Market Share Leaders Indexは、STOXX社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はSTOXX社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、STOXX社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

STOXX Ltd. (以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンサーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。

STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、以下の行為を行うものではありません。

- 金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
- 金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
- 金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
- 金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
- 本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の保有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、

- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
- 本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の保有者またはその他の者が得る結果
- 本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
- 本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
- 金融商品のパフォーマンス全般
- STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
- いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の保有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラステイ、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

ETNのリスクについて

発行体の信用リスク

- ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落するまたは無価値となる可能性があります。

信用リスクに対する制度上の対応

- このような信用リスクを低減するため、東証はETNの発行体に一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付け等について、厳格な上場審査・廃止基準を設けています。具体的には、純資産額5,000億円以上であること、自己資本比率8%*を上回っていること、信用格付業者等による発行体格付がA-（マイナス）格同等以上を得ていることなどで、これらの財務基準等は、東証における上場制度上も相当厳格な基準となっています。また、財務状況の適時開示や、財務状況が悪化した場合には、東証から上場廃止の猶予期間に該当するものとして注意喚起を行う制度を設けています。その上で、継続して財務状況の改善がみられない場合は、上場廃止とする枠組みを設けています。発行体である金融機関が破綻した場合には、上場廃止基準に抵触することになり、一般の上場会社と同様に上場廃止となりますが、本証券については、一定ロット以上の保有者が発行体などに対して、常時、買取りや償還を請求できることから、信用リスクが高まった場合は、こうした請求権を行使することにより、信用リスクが一定範囲に限定されるものと考えられます。

*証券会社の場合には自己資本規制比率200%超、保険会社の場合にはソルベンシー・マージン比率が400%超であることが求められます。

価格変動リスク

- ETNの連動対象である株価指数等は、さまざまな経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、ETNの価格が下落し、投資元本を割込む可能性があります。

為替変動リスク

- ETNは円建てで取引されていますが、外貨建ての資産に投資する指数の場合、対象指数の値は現地通貨と日本円の為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

- 流動性が不足した場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格と乖離した価格で取引される場合があります。

市場価格との乖離リスク

- ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの一証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証しており、運用にかかる手数料分を除き、トラッキングエラーは発生しません。しかし、市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もありますので、お取引にあたっては十分ご注意ください。

その他のリスク

- 上場対象は、JDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。
- 取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。
- ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券(指数連動債)であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

重要な留意事項

本資料使用上の留意点について

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

利益相反情報について

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。また、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

ETF・ETNの手数料等について

- 国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- 本商品の取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の品質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点は取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 金融先物取引業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

